

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬
番号	説明対象の理由	施設名称	個別施設再編方針のページ	再編前	基本方針編で定めた類型別の考え方	個別施設再編方針の概要 ※今後40年間における施設管理の方向性	再編前	再編後		類型別の削減目安	削減目安の達成	現状・課題	削減目安の達成に向けた視点
				2015延床面積の全体面積に占める割合			【A】 2015年延床面積 (㎡)	【B】 2055年延床面積 (㎡)	【C】 (B-A)/A 増減率				
1	ア	市営住宅	126	6.07%	○老朽化が著しい施設は、建替えを前提とせず、耐用年数を見据えて廃止に向けた検討を行う。 ○空き家を含めた民間施設の活用や家賃補助なども検討する。	○根戸団地・宿連寺団地・高野台改良住宅団地・向原団地・・・老朽化が著しく、改修による延命は困難なため、耐用年数にあわせて『廃止』 (当該施設の代替として、空き家を含めた民間施設の活用や、家賃補助など、ソフト面の施策を検討)	47,763.60	33,830.00	-29.17%	-5.60%	達成	老朽化を契機にして、施設の『廃止』を進める。	—
2	ア	公設市場	138	4.43%	○現状やニーズの変化にあわせて施設のあり方(必要な機能、規模及び配置など)を見直す。利用率の低い棟を中心に、施設規模の縮減(ダウンサイジング)を検討する。	○利便性の向上と老朽化対策のため『建替』 ○適正な規模への『縮小』 ○不要な建物は『除却』	34,865.17	26,945.97	-22.71%	-5.60%	達成	老朽化を契機にして施設の『建替え』,『縮小』,『除却』等を進めるもの。	—
3	ア	市営駐車場	147	1.11%	○利用料金制の導入や民営化を含む管理運営方法の見直しを行う。	○現行契約に基づき、一般定期借地権の終了年度をもって『廃止』『除却』する。	8,760.68	0.00	-100.00%	-5.60%	達成	平成30年4月1日より指定管理者制度(代行制)から指定管理者制度(利用料金制)に変更済み	—

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨			⑩	⑪	⑫	⑬
番号	説明対象の理由	施設名称	個別施設再編方針のページ	再編前	基本方針編で定めた類型別の考え方	個別施設再編方針の概要 ※今後40年間における施設管理の方向性	再編前	再編後			類型別の削減目安	削減目安の達成	現状・課題	削減目安の達成に向けた視点
				【A】 2015年延床面積 (㎡)			【B】 2055年延床面積 (㎡)	【C】 (B-A)/A 増減率						
4	イ	近隣センター	30	3.54%	○コミュニティエリアごとに一つの施設を維持する。 ○老朽化が進み、かつ、利用が少ない又はコストが高いと判断される施設を中心に他の用途での利用や廃止を含めた検討を進める。 ○近隣センター体育室(館)は、学校やスポーツ施設など他の公共施設との機能連携を検討する。	○豊四季台近隣センター・・・『移転＋複合化(建替)＋廃止(既存施設)』 ○田中近隣センター、柏ビレジ近隣センター、北部近隣センター・・・立地適正化計画を踏まえた適地への移転も視野に入れ、『集約化(建替)』(柏ビレジ近隣センターは『廃止』し、北部近隣センターは『転用』) ○西原近隣センター・・・『移転＋建替＋廃止(既存施設)』 ○単独で設置されている近隣センター体育館(豊四季台、南部、西原)・・・スポーツ施設に『転用』 ○その他の近隣センター・・・コミュニティ活性化に向けて多世代交流の可能な施設へと転換し、長寿命化を図るため『改修』	27,856.78	25,714.45	-7.69%	-5.60%	達成	複合施設であるため、近隣センターの方向性が複数の施設のあり方に波及するとともに、現状の近隣センターの機能の見直しを行う時期にさしかかっている。	コミュニティエリアに一つずつあり、地域の拠点となる施設であるため、『建替』や『改修』の際には、他の施設・機能の受入れを検討してはどうか。 学校施設など、近隣施設の『改修』『建替』の時期を捉え、それらの施設との複合化の視点を加えるのはどうか。	
5	イ	スポーツ施設	45	2.10%	○各施設のあり方(必要な機能、規模及び配置など)を見直し、再編を進める。 ○体育館・・・現在の2館体制を存続。弓道場や相撲場は、あり方を検討する。 ○運動場・・・集約化や廃止を含めて見直す。 ○市民プール・・・中長期的には廃止の方向で検討する。 ○庭球場・・・民間事業者への移行等を検討する。	○総合体育館としては、当面は県営1館(柏の葉公園コミュニティ体育館)、市営2館体制として維持する。 ○柏市中央体育館・・・『改修』 ○柏市沼南体育館・・・『現状のまま存続』 ○柏市中央体育館相撲場・・・『現状のまま存続』 ○柏市沼南体育館弓道場・・・柏市中央体育館弓道場に『集約化』 ○柏市富勢運動場・・・『現状のまま存続』 ○柏市逆井運動場、柏市宮田島運動場、柏市塚崎運動場・・・柏市逆井運動場に建物を『集約化』 ○手賀の丘公園運動場・・・『現状のまま存続』 ○柏市逆井市民プール・柏市船戸市民プール・・・『現状のまま存続』 ○その他の市民プール(柏市ひばりが丘市民プール、柏西口第一公園市民プール、大津ヶ丘中央公園市民プール)・・・各施設の耐用年数にあわせて、施設を『廃止』の上、建物を『除却』 ○柏市柏の葉庭球場、大津ヶ丘中央公園・・・『現状のまま存続』	16,534.42	15,259.22	-7.71%	-5.60%	達成	老朽化が進み、かつ、利用が少ない又はコストが高いと判断される施設を中心に検討を進め、再編を進める。	—	
6	イ	本庁舎・沼南庁舎	100 103	2.58%	○本庁舎、分庁舎及び沼南庁舎は、当面現状のまま存続する。中長期的な施設のあり方(必要な機能、規模及び配置など)については、まちづくりの視点も踏まえて検討する。	○本庁舎・・・耐震性を確保するため『改修』，改修から30年後を目途に、建物の『建替』(その他の庁舎機能を『集約化』，一部機能は柏駅周辺部での『民間施設の活用』による『移転』) ○沼南庁舎・・・長寿命化を実施。竣工から70年目を目途に、建物の『建替』	20,315.99	20,315.99	0.00%	-5.60%	未達成	本庁舎と沼南庁舎は、施設として存続するが、行政サービスの内容や提供方法が変化するため、施設規模の想定が難しい。	庁舎の集約化や建替えに当たって、民間の資金や技術を活用するなどPPPの視点を加えるのはどうか。	

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬
番号	説明対象の理由	施設名称	個別施設再編方針のページ	再編前	基本方針編で定めた類型別の考え方	個別施設再編方針の概要 ※今後40年間における施設管理の方向性	再編前	再編後		類型別の削減目安	削減目安の達成	現状・課題	削減目安の達成に向けた視点
				2015延床面積の全体面積に占める割合			【A】 2015年延床面積 (㎡)	【B】 2055年延床面積 (㎡)	【C】 (B-A)/A 増減率				
7	ウ	青少年センター	51	0.17%	○施設のあり方(必要な機能、規模及び配置など)について、廃止を含めた見直しを進める。 ○複合的な施設利用を進める。	○施設の一部を活用し、地域子育て支援拠点と『複合化(他の施設を受入れ)』 ○当面は、複合的な施設利用による利用率の向上などの見直しを行い、『現状のまま存続』する。	1,322.94	1,242.94	-6.05%	-21.60%	未達成	稼働率が低い状況の中、地域子育て支援拠点との複合化以降は、他の施設・機能との複合化の目途が立っていない。	耐用年数到達まで30年程度ある中で、施設の有効活用を図っていくためにはどのような方策が考えられるか。
8	ウ	都市農業センター (道の駅しょうなん)	52	0.11%	○民間と連携し施設整備を進め、自立経営できる管理運営を目指す。	○施設規模の拡大とサービスの拡充を図る必要があるため、新たな施設の『増築』	859.22	3,859.22	349.15%	-5.60%	未達成	道の駅しょうなんの拡充は、第五次総合計画を推進する上で最重点事業に位置づけている『手賀沼アグリビジネスパーク事業』の中核をなしている。	事業を推進するため、施設の拡充は必要であるが、面積が大きく増加するため、より自立的な経営やソフト面の方策を補足する必要はないか。
9	ウ	小学校	54	31.07%	○『柏市立小学校及び中学校の適正配置に関する基本方針』に基づき、隣接校との集約化(統合)や学校施設の大規模改修等にあわせた減築を行う。 ○大規模改修を建替え等の機会を捉え、学校施設の有効活用を図る。	○下記の学校については、適正規模に満たない小規模校のうち、単学級以下の学校であるため、学校規模や教育環境の適正化に向けた検討を行う。 富勢東小学校 富勢西小学校 手賀西小学校 手賀東小学校 手賀中学校 ○下記の学校については、児童数や生徒数の減少により、施設の面積にゆとりが生じることが見込まれるため、子育て支援施設など、『複合化(他の施設を受入れ)』を検討する。 西原小学校 土南部小学校 柏第八小学校 酒井根小学校 中原小学校 増尾西小学校 逆井小学校 大津ヶ丘第一小学校 逆井中学校	244,410.38	245,027.86	0.25%	-19.80%	未達成	小中学校、市立高校を合わせて、本市の保有面積の53%を占める。 現時点で統廃合や複合化といった方策を時期を含めて具体的に示すことができず、縮減量を積み上げることができない。	子育て支援系施設以外との複合化の視点を加える必要はないか。
		中学校		18.93%	○適正規模に満たない小規模校のうち、単学級以下の学校(小学校4校、中学校1校)を対象に、隣接校との集約化(統合)等を含めた適正配置の検討を優先的に進める。 ○学校プールのあり方を検討する。		148,873.12	158,398.20	6.40%	-15.90%	未達成	(示せない理由)①児童生徒数の推計が難しい ②『児童生徒数の減少＝学級数の減少』ではない ③学校は地域のシンボルであるため、地域の活性化の視点から配慮が必要。	地域のシンボルであり、地域の拠点となる施設であるため、『建替』や『改修』の際には、他の施設・機能の受入れを検討してはどうか。 受入れるに当たっては、どのような施設が適しているか。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬
番号	説明対象の理由	施設名称	個別施設再編方針のページ	再編前	基本方針編で定めた類型別の考え方	個別施設再編方針の概要 ※今後40年間における施設管理の方向性	再編前	再編後		類型別の削減目安	削減目安の達成	現状・課題	削減目安の達成に向けた視点
				2015延床面積の全体面積に占める割合			【A】 2015年延床面積 (㎡)	【B】 2055年延床面積 (㎡)	【C】 (B-A)/A 増減率				
10	ウ	市立高校	66	2.69%	○今後の市立高等学校のあり方（必要な機能、規模及び配置など）を検討する。	○継続して建物を使用するため、長寿命化に向けた『改修』を行う。	21,145.20	21,145.20	0.00%	-16.80%	未達成	特色ある教育活動を行っている中、生徒数の急激な減少等を現時点では見込むことが難しい。	今後、生徒数の見込みを踏まえて施設のあり方を検討する必要がある。
11	ウ	保育園	70	3.00%	○保育需要の伸びに見合った必要なサービス量の確保については、私立保育園の整備により対応する。 ○地域ごとの保育需要や民間施設の整備状況、施設の老朽化の状況等を見据えながら、今後の公立保育園のあり方（公立保育園として必要な役割と機能、規模及び配置など）について、廃止や民間事業者への移行を含めて検討する。	○豊四季保育園・・・現豊四季乳児保育園の隣地に『移転』、豊四季乳児保育園と『集約化（建替）』 （現豊四季保育園の建物は『除却』敷地は貸主であるUR都市機構に返還） ○待機児童の解消が可能となる保育量の安定的な確保を前提として、今後の公立保育園のあり方を検討する。	23,596.04	23,423.65	-0.73%	-27.10%	未達成	中長期的には保育需要の減少は見込まれるが、保育需要が増え続けている状況があり、また、需要が減少局面に入る時期を予測するのが難しい。そのため、現時点では具体的な縮減方策を示すことができず、縮減量を積み上げることができない。 現在、保育需要の増大に対しては、私立保育園・私立認定こども園の整備により対応をしている。	保育需要の減少傾向を見据えて、廃止や民間事業者への移行等による総量縮減を検討してはどうか。
12	ウ	こどもルーム	74	0.75%	○小学校の余裕教室の活用やリースの建物の設置等により、需要に見合ったサービス量を確保する。	○柏六小こどもルーム・・・規模の『拡大』 ○光ヶ丘小こどもルーム・・・規模を『拡大』の上、『建替』 ○田中小こどもルーム・・・規模の『拡大』 ○十余二小こどもルーム、・・・学校施設内に『拡大（複合化）』 ○現状のままでニーズを満たすことが困難なこどもルーム・・・『拡大（複合化）』を検討	5,910.09	6,948.06	17.56%	-19.80%	未達成	保育需要と同様に需要が減少局面に入る時期を予測するのが難しい。そのため、現時点では具体的な縮減方策を示すことができず、縮減量を積み上げることができない。	児童数の減少が顕著になれば、学校施設内に複合化することも想定される。 児童数の減少にあわせて、学校施設内への複合化を検討してはどうか。

対象施設	再編前	再編後		数値目標
	【A】 2015年延床面積 (㎡)	【B】 2055年延床面積 (㎡)	【C】 (B-A)/A 増減率	
再編方針対象施設 (※対象施設:454施設)	786,111.47	744,519.58	-5.29%	-13%
基本方針編対象施設 (※対象施設:442施設)	786,111.47	733,854.13	-6.65%	-13%